

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第24期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	エレコム株式会社
【英訳名】	E L E C O M C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 葉田 順治
【本店の所在の場所】	大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役 梶浦 幸二
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区伏見町四丁目1番1号
【電話番号】	(06) 6229-1418
【事務連絡者氏名】	取締役 梶浦 幸二
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	30,801,571	43,215,467	48,013,417	52,210,044	49,312,676
経常利益 (千円)	1,209,532	1,430,832	1,932,619	2,955,567	2,577,085
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	74,431	279,233	956,081	1,580,768	1,310,972
純資産額 (千円)	6,364,271	6,416,584	8,293,241	8,531,489	9,431,576
総資産額 (千円)	16,409,179	17,763,793	23,948,865	23,223,776	21,375,650
1株当たり純資産額 (円)	420.11	423.31	511.51	519.21	387.05
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	6.41	16.75	61.64	97.31	53.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	60.27	95.55	53.63
自己資本比率 (%)	38.8	36.1	34.6	36.7	44.0
自己資本利益率 (%)	-	4.4	13.0	18.8	14.62
株価収益率 (倍)	-	-	16.11	8.00	11.39
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,292,349	499,444	296,291	5,734,501	2,088,634
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,106,126	572,895	2,576,511	319,739	284,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,424	673,560	2,857,461	3,200,437	1,540,006
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	2,860,556	2,434,115	3,006,068	5,198,132	5,475,810
従業員数 (人)	435	427	470	495	548
(外、平均臨時雇用者数)	(277)	(319)	(306)	(269)	(285)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第20期及び第21期の株価収益率については、当社株式は非上場であり、記載しておりません。

4. 第20期については、自己資本利益率について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5. 第20期から第22期までについては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第24期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

6. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

7. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	28,244,268	37,396,188	46,241,885	47,550,831	45,169,835
経常利益 (千円)	1,321,009	2,103,679	2,095,816	3,258,412	3,050,700
当期純利益又は当期純損失 (千円)	539,740	98,927	1,063,168	1,557,681	1,530,750
資本金 (千円)	134,900	134,900	664,847	696,046	707,747
発行済株式総数 (千株)	15,096	15,096	16,193	16,479	24,879
純資産額 (千円)	7,023,089	6,712,104	8,693,570	9,139,429	10,159,632
総資産額 (千円)	13,567,698	14,657,920	20,270,584	20,564,311	19,807,107
1株当たり純資産額 (円)	463.75	442.88	536.87	556.21	417.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (7.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	34.27	8.30	68.54	95.89	62.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	67.02	94.15	62.62
自己資本比率 (%)	51.8	45.8	42.9	44.4	51.2
自己資本利益率 (%)	7.9	-	13.8	17.5	15.9
株価収益率 (倍)	-	-	14.49	8.12	9.75
配当性向 (%)	43.8	-	21.9	20.9	23.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	297 (218)	316 (250)	333 (238)	354 (221)	381 (238)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 第20期及び第21期の株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。
4. 第21期については、自己資本利益率及び配当性向について、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5. 第20期から第22期までについては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第23期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けており、第24期については金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
6. 第22期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
7. 第23期の1株当たり配当額には、上場1周年記念配当5円を含んでおります。
8. 平成20年4月1日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社 エレコム・テクノロジー株式会社、旧商号 株式会社萩崎工務店、昭和23年6月3日設立）は、平成13年4月1日を合併期日として、エレコム株式会社（実質上の存続会社、昭和61年5月28日設立）を合併し、商号をエレコム株式会社と変更いたしました。

この合併は、実質上の存続会社であるエレコム株式会社の単株制度採用を目的としたものであり、合併により、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。合併前の当社は休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社であるエレコム株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下の記載事項については特段の記載がないかぎり、実質上の存続会社であるエレコム株式会社について記載しております。

年月	事項
昭和61年5月	家電量販店向けOA家具メーカーとして大阪市都島区に設立 パソコンデスクの本格販売を開始
昭和61年11月	東京都板橋区に東京営業所を開設
昭和62年3月	OAアクセサリーの販売を開始
昭和63年10月	入力装置マウスを発売
平成3年7月	販売会社として大阪府南河内郡美原町（現 大阪府堺市美原区）にエレコム販売(株)を設立
平成4年9月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.（アメリカ）を設立
平成5年12月	通信販売事業を目的として、東京都豊島区に(株)ホームダイレクトを設立（議決権比率：90%）
平成6年4月	LANEEDブランドでLAN事業に参入
平成6年10月	エレコム販売(株)と合併、本社を大阪市中央区瓦町に移転
平成6年12月	大阪府岸和田市にエレコム物流(株)を設立（議決権比率：100%）
平成8年8月	埼玉県越谷市に物流センターを開設
平成8年9月	埼玉県越谷市に(株)ホームダイレクトの本社を移転
平成11年3月	ELECOM COMPUTER PRODUCT INC.を清算
平成12年3月	エレコム物流(株)を清算
平成13年4月	エレコム・テクノロジー(株)と合併、同時に商号をエレコム(株)に変更
平成13年5月	物流拠点を統合し、東京青海に新物流センターを開設
平成13年8月	本社を大阪市中央区伏見町に移転
平成13年9月	東京支社を東京都千代田区に移転
平成15年2月	ELECOM UK LIMITED（イギリス）を設立（議決権比率：100%）
平成15年7月	ELECOM KOREA CO.,LTD.（韓国）を設立（議決権比率：100%）
平成15年8月	(株)ホームダイレクトの当社保有全株式を譲渡
平成16年4月	宜麗客（上海）貿易有限公司（中国）を設立（議決権比率：100%）
平成16年9月	ELECOM Deutschland GmbH（ドイツ）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ELECOM ITALY s.r.l（イタリア）を設立（議決権比率：100%）
平成16年12月	ロジテック(株)（東京都千代田区）の株式7,500株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成18年5月	ELECOM ITALY s.r.lを清算
平成18年7月	大阪市西淀川区に西日本物流センターを開設、青海物流センターを東日本物流センターに改称
平成18年7月	ELECOM EUROPE B.V.（オランダ）を設立（議決権比率：100%）
平成18年11月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ednet AG(現 ednet GmbH)の株式1,000,000株を取得、子会社化（議決権比率：100%）
平成19年3月	ELECOM Deutschland GmbH を清算
平成19年12月	ELECOM EUROPE B.V. を清算
平成20年1月	連結子会社 Asia Direct Soucing Limited が ednet(HK)Limited に商号を変更
平成20年3月	ELECOM UK LIMITED を清算

3【事業の内容】

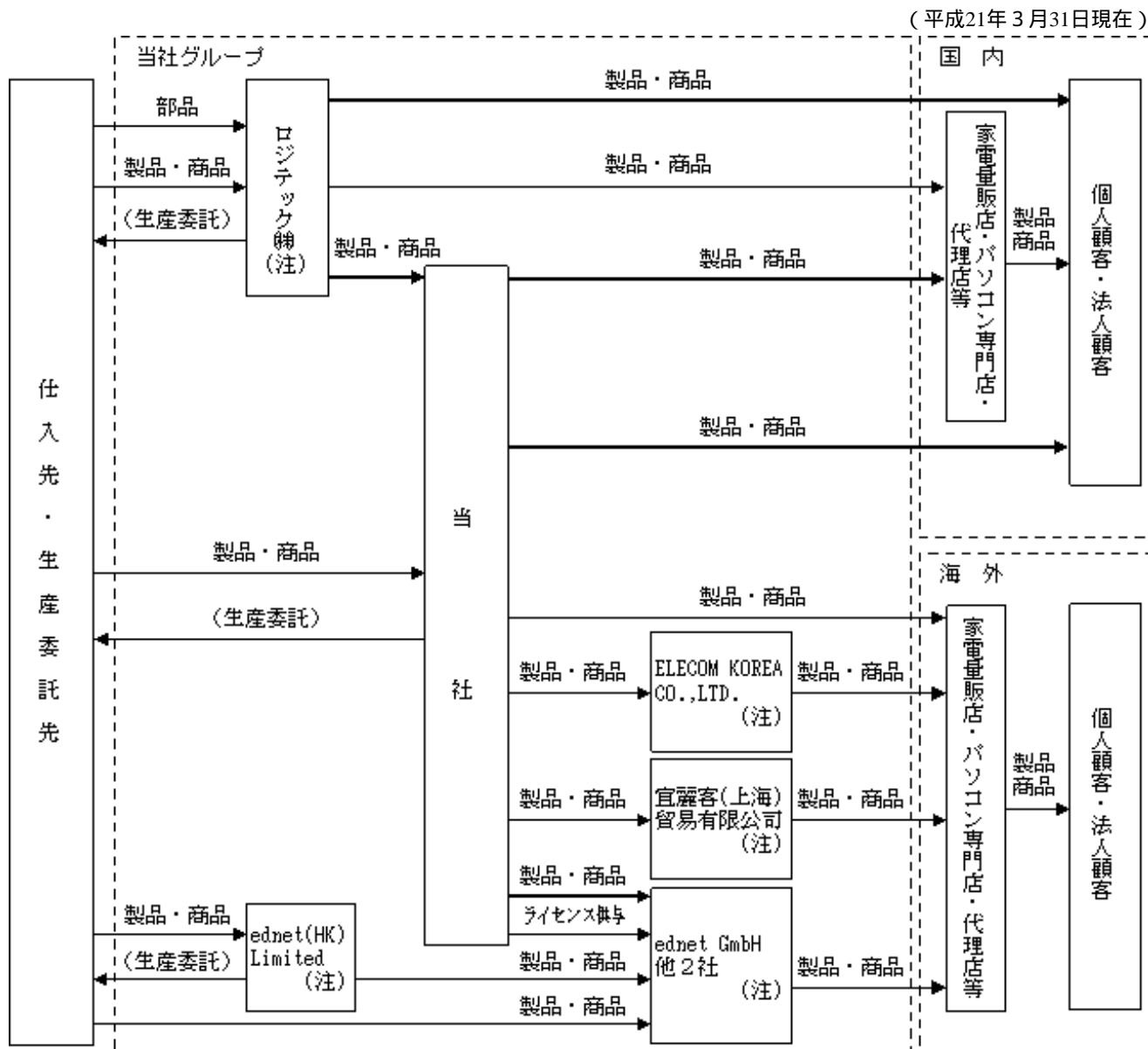
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成され、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売などを行っております。

当社は、当社が開発する「ELECOM」ブランド製品・商品、及び連結子会社であるロジテック株式会社が開発する「Logitec」ブランド製品・商品の国内販売を行うほか、グループ会社等を通じて「ELECOM」ブランド製品・商品を海外にも販売しております。

また、ドイツに本店を置く ednet GmbH は、「ELECOM」ブランド製品・商品のほか、同社が企画する「ednet」ブランド製品・商品を欧州地域等において販売しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



(注) 連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

平成21年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
ELECOM KOREA CO.,LTD. (注)1.	韓国 ソウル	百万ウォン 200	パソコン関連製品の販売	100.0	当社製品・商品を主に韓国国内で販売している 役員兼務あり
宜麗客(上海)貿易有限公司 (注)2.	中国 上海	千米ドル 400	パソコン関連製品の販売	100.0	当社製品・商品を主に中国国内で販売している 役員兼務あり 資金貸付あり
ロジテック(株) (注)3.	東京都 千代田区	百万円 200	コンピュータ、周辺機器装置、情報通信関連製品の研究開発、製造販売	100.0	当社が製品・商品を購入している 役員兼務あり 資金貸付あり
ednet GmbH (注)3.	ドイツ ズルツバッハ	千ユーロ 1,000	パソコン関連製品の企画、販売	100.0	当社製品・商品を主に欧州地域に販売している 経営指導念書の差入れ
ednet AG (注)4.5.	スイス ヴェツィコン	千スイスフラン 100	パソコン関連製品の販売	100.0 [100.0]	-
ednet Nederland B.V. (注)4.5.	オランダ ブレダ	千ユーロ 18	パソコン関連製品の販売	100.0 [100.0]	-
ednet(HK) Limited (注)4.5.	中国 香港	香港ドル 1,200	パソコン関連製品の調達	100.0 [100.0]	-

(注)1. ELECOM KOREA CO.,LTD.は、平成20年10月21日付で増資を実施し、資本金を100百万ウォンから200百万ウォンに変更しております。

2. 宜麗客(上海)貿易有限公司は、平成21年5月29日を払込期日として増資を実施し、資本金を400千米ドルから2,000千米ドルに変更しております。また、これにより同社は特定子会社に該当しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合を内数で表示しております。

5. ednet AG、ednet Nederland B.V. 及び ednet(HK) Limited は、ednet GmbH の子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメントごとの記載に代えて、事業部門別の従業員数を記載しております。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	82(13)
営業部門	293(129)
開発部門	74(10)
その他の部門	99(133)
合計	548(285)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。
2. 従業員数が、前連結会計年度末に比べ53人増加しましたのは、主に営業機能の強化及び開発強化に伴う人員増加によるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
381(238)	32.3	6.2	5,529,141

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、アルバイト・パート、派遣社員を含みます。)を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エレコム労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部があります。平成21年3月31日現在における組合員数は260人であります。

なお、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的な金融不安を招き、大幅な株価や為替の変動等から企業収益が減少し、設備投資の減速、雇用不安の深刻化、及び個人消費の減退等、实体经济に大きな影響を及ぼしました。

当社グループの事業とかわりの深いパソコン業界におきましては、コーポレート市場では景気の減速を背景に国内出荷台数は減少傾向となりましたが、コンシューマ市場では、UMPC（超小型のノートパソコン）が普及する等、景気の先行き不透明感が強まる中でも、比較的堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループにおきましては、製品面ではAV関連製品及びPCサプライ製品を中心に製品ラインアップの拡大を図るとともに、幅広い製品分野で新製品を投入し、販売面では販売チャンネル毎にその特性を活かした販売戦略を推進いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、販売チャンネル別の取扱製品の見直し推進、並びに第4四半期連結会計期間に企業の設備投資の減少及び個人消費の後退が顕著となったことが影響し、49,312百万円（前連結会計年度比5.5%減）となり、利益面においては前述の新製品の投入及び販売戦略が奏功したものの、売上高の減少及び会計処理基準の変更に伴うたな卸資産廃棄損等の売上原価算入（従来は営業外費用に計上）が減少要因となり、営業利益は3,121百万円（前連結会計年度比19.3%減）、経常利益は2,577百万円（前連結会計年度比12.8%減）、当期純利益は1,310百万円（前連結会計年度比17.1%減）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。

（PCサプライ・ファニチャー）

UMPC関連製品及び消耗品を中心にPCサプライ製品の販売は順調に推移し、PCサプライ・ファニチャーに係る売上高は、16,512百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

（ストレージ・メモリ）

販売チャンネル毎に取扱製品の見直しを進めた結果、ストレージ・メモリに係る売上高は、8,323百万円（前連結会計年度比31.4%減）となりました。

（IOデバイス）

マウス、メモリリーダーライタ等の新製品投入等により売上高は比較的堅調に推移し、IOデバイスに係る売上高は、6,334百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

（その他）

ポータブル・オーディオ・プレーヤー関連商品を中心としたAV関連製品の売上高が順調に推移し、その他のPC関連製品の販売も堅調であったことから、その他に係る売上高は、18,142百万円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

ストレージ・メモリ分野において販売チャンネル毎に取扱製品の見直しを早期に進めた結果、同分野における売上高が前連結会計年度を下回る見込となったほか、昨年来の景気の悪化による企業の設備投資の減少並びに個人消費の減退が第4四半期の売上高に影響し、当連結会計年度の売上高は46,188百万円（前連結会計年度比5.5%減）、営業利益は4,766百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

欧州

PCサプライ製品、AV関連製品等のエレコムブランド製品の販売展開は順調に進みましたが、景気の後退等により第4四半期連結会計期間の売上が伸びず、また販売関連費用の増加やのれん償却費の計上等により、欧州における当連結会計年度の売上高は2,970百万円（前連結会計年度比10.2%減）、営業損失は388百万円（前連結会計年度は111百万円の営業損失）となりました。

その他

景気の後退等により第4四半期の売上高が伸びず、その他地域における当連結会計年度の売上高は1,786百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は1百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高（以下「資金」という）は、営業活動の結果獲得した資金2,088百万円があった一方で、投資活動の結果使用した資金284百万円、および財務活動の結果使用した資金1,540百万円があったことにより、前連結会計年度末に比べ277百万円増加し、5,475百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,088百万円（前連結会計年度は5,734百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度との差異の主な要因は、税金等調整前当期純利益2,538百万円（前連結会計年度比392百万円の減少）、たな卸資産の増加176百万円（前連結会計年度は1,686百万円の減少）、仕入債務の減少499百万円（前連結会計年度は188百万円の減少）、未払消費税の減少208百万円（前連結会計年度は286百万円の増加）、法人税等の支払額1,487百万円（前連結会計年度は973百万円の支払額）があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は284百万円（前連結会計年度は319百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度との差異の主な要因は、投資有価証券売却による収入24百万円を計上したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,540百万円（前連結会計年度は3,200百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度との差異の主な要因は、自己株式の取得による支出520百万円（前連結会計年度は34百万円の支出）、配当金の支払497百万円（前連結会計年度は242百万円の支払）があった一方で、短期借入金の減少額が前連結会計年度の2,894百万円から当連結会計年度は529百万円に減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	570,815	5.8
ストレージ・メモリ(千円)	2,623,310	21.6
IOデバイス(千円)	217,603	18.7
その他(千円)	3,787,513	4.1
合計(千円)	7,199,242	8.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ストレージ・メモリの減少は、販売実績の減少に伴うものであります。

(2) 製品・商品仕入実績

当連結会計年度の製品・商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	10,161,899	5.0
ストレージ・メモリ(千円)	3,599,230	38.8
IOデバイス(千円)	3,977,127	1.3
その他(千円)	8,196,725	9.6
合計(千円)	25,934,982	4.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ストレージ・メモリの減少は、販売実績の減少に伴うものであります。

(3) 受注状況

当社グループは、見込生産・仕入を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
PCサプライ・ファニチャー(千円)	16,512,569	2.8
ストレージ・メモリ(千円)	8,323,821	31.4
IOデバイス(千円)	6,334,031	4.3
その他(千円)	18,142,254	4.3
合計(千円)	49,312,676	5.5

(注) 1. ストレージ・メモリの減少は販売チャンネル毎に取扱製品の見直しを進めたことによるものです。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ヤマダ電機	8,838,451	16.9	8,781,323	17.8

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、世界的な景気の後退局面の中、当面の間は厳しい経営環境が続くものと考えられます。

パソコン業界では、パソコンは各家庭に行き渡り日常の生活シーンに不可欠の情報機器としての地位を確立し、その利用範囲は外部情報へのアクセスから、音楽、映像の情報処理、データ貯蔵機器、携帯ツールとしての活用が広がっております。当社グループはその市場の広がりに対処すべくデジタル関連機器の展開を行っており、利用範囲の拡大による市場の増大が今後も期待される一方で、家電との垣根が無くなり競争が激化するものと考えられます。

当社グループといたしましては、これら業界動向に鑑み以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいる所存です。

(1) 新たな製品分野への進出

既存製品分野と新規製品分野または既存事業と新規事業との間で、マーケティング、商品開発、製品購買、販売チャネル、物流インフラ及びITインフラ等の当社グループが既に有する機能のうち、複数の機能で関連を持たせながら、顧客ニーズに俊敏に対応し、新たな製品分野へ進出することで新たな需要を創造し、業績の向上を図る方針です。

(2) 新たな顧客層の獲得

当社グループは、コンシューマ向けには主に家電量販店等、法人向けには主にOA商社等を通じて、製品の販売を行っておりますが、現在の販売チャネルで潜在的ニーズのある全ての顧客層をカバーしておらず、販売チャネルをより細分化したきめ細かいマーケティング機能の強化により新たな顧客層を獲得し、業績の向上を図る方針です。

また、当社グループは、欧州及びアジア圏において海外販売子会社を通じた海外市場の開拓に努めておりますが、平成21年3月期における連結売上高に占める海外売上高の割合は7.7%と、まだ十分な成果が挙げられているとは言えません。海外展開にあたっては、海外子会社のマーケティング機能の充実を図り、海外向け製品の開発を強化するとともに営業機能を一層強化し、引続き海外市場の開拓を図る方針です。

(3) 利益率の改善

当社グループの製品の多くはライフサイクルが短く、また競合他社との販売競争が激しいため、利益率を維持・向上することは、重要な経営課題の一つと認識しております。当社グループとしましては、購買、在庫管理及び販売面において継続的な改善活動を行い、利益率の改善に努める方針です。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手した情報に基づいて、記載が適当であると判断したものであります。

(1) 市場動向について

当社グループは主にパソコン及びパソコン周辺機器の市場を主要な事業活動の領域としているため、当該市場の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入形態等について

当社グループは、子会社の一部を除き自社で製造設備を保有しないファブレスメーカーであり、仕入先の選定に当たっては、仕入コスト、品質及び供給体制等を総合的に勘案して選定しておりますが、現状これら仕入品については多品種・少ロットの生産形態をとっております。このため、生産委託先の受入れ環境によって自社製造設備では想定しがたい品質不良や時間的ロスが発生し、その後の再検査等で市場に製品をタイムリーに供給できない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループ製品の原材料仕入先及び生産委託先は中国、台湾などのアジア諸国等に所在しているため、これら各国の国情の変化や各国における今後の法改正及び新たな法令の制定等により、当社グループ製品の生産等に何らかの支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場変動について

当社グループが取扱う製品は、中国、台湾などのアジア諸国等から完成品等を仕入れる割合が多く、大半が米ドル決済となっており、日本円と米ドル間の為替相場が円安傾向となった場合、円換算した仕入価格が上昇することになります。当社グループは為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約及び通貨オプションを行っておりますが、当該リスクヘッジにより為替相場の変動の影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響も含め、すべての影響を排除することは不可能です。このため当社グループの想定以上に円安が進んだ場合、パソコン周辺機器市場等の環境いかなるかは、かかる仕入価格の上昇分を適正に製品の販売価格に転嫁することが出来ず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有在庫の陳腐化及び商品投入のスピードについて

当社グループが事業活動の領域とするパソコン周辺機器市場は、技術革新が急速であるため製品のライフサイクルを短いものとしており、特に大きな技術革新は最終消費者の需要動向を大きく変化させ、その時点で保有する在庫品の陳腐化を招く可能性があります。当社グループは経験則と実勢をもとに、毎月廃棄処分及び四半期毎に所定の評価減を行うことでこのリスクに備えておりますが、想定以上に在庫品の陳腐化が進んだ場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、生産委託先等の関係各社の協力のもと、エンドユーザーが実際に使用する最終製品を開発しておりますが、外部環境の変化等により、市場の変化に対応した新商品の投入ができなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 市場における価格競争等について

当社グループが取扱う製品は、競合他社との間で日常的に厳しい価格競争が行われております。したがって、当社グループの思惑とは別に販売価格の引下げを余儀なくされる可能性があります。また、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合等であっても、かかる仕入価格の上昇分を適正に販売価格に転嫁することが出来ない可能性があります。当社グループは、収益確保のため部材の調達コスト及び製造コスト等の削減に継続して取り組んでおりますが、当社グループの想定以上に価格競争が厳しくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループが取扱う製品は、製造物責任法の規制を受けており、一部の製品は、電波法や電気安全法の規制を受けております。また同製品の一部は、輸出する際にワッセナー・アレンジメント（ 1 ）の規制を受ける可能性があり、その場合は経済産業省の許可が必要になります。また、当社グループは子会社または代理店を通じて欧州及び東アジアを中心とした海外で製品を販売しておりますが、欧州においてはRoHS指令（ 2 ）、中国においては中国版RoHS指令（ 3 ）の規制を受けております。当社グループはこれらの法令を遵守し事業活動を行っておりますが、予測できない事態によりこれらの規制を遵守できなかった場合や、今後法的規則等が改正され、その対応のための費用負担などが増大したり、あるいはこれらの法改正等に充分に対応出来ない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- （ 1 ）大量破壊兵器等の開発等に用いられるおそれがある貨物や技術が特定国へ輸出されないよう、輸出を管理する目的で1996年に発足した輸出管理機構。
- （ 2 ）電子・電気機器における特定有害物質の使用制限についての欧州連合（EU）による指令。

(3) 電気・電子情報製品の使用による環境汚染及びその他の公害の発生を低減することを目的とした法律。

(7) 取引先との取引条件について

当社グループは、当社グループが取扱う製品を家電量販店や法人代理店等（以下「取引先」という）と継続的取引契約を締結し、当該取引先を通じて最終消費者に販売しております。これら取引先との取引契約が解消されることは、現状では想定しがたいものと認識しておりますが、今後不測の要因により主要な取引先との取引契約が解消された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、主要な取引先との取引に当たっては、業界の商慣習や取引高等に応じて交渉の上その条件を決定しておりますが、これらの取引条件が不測の理由によって悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 在庫補償について

当社グループの属するパソコン周辺機器業界の商慣習として、既に出荷し取引先の在庫となっている製品に対して同製品の価格改定（値下げ）を実施した場合、当該値下げ金額に取引先在庫数量を乗じた金額を取引先に対して補填する「在庫補償」というものがあります。当社グループは取引先ごとに先方の在庫内容を常時把握するとともに、価格改定を実施する場合、流通在庫量の調整を行うなどの対策を打ち、「在庫補償」の金額が少なくなるよう努めておりますが、当社グループの施策が奏効しない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 個人情報漏洩について

当社グループではEコマースサイトにおける製品の販売や、取引先からの依頼により当社製品を顧客へ直送する際など、様々な業務において個人情報を取得しており、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）に定める個人情報取扱事業者等に該当しております。当社グループでは、法令に従い個人情報保護方針（プライバシーポリシー）を制定し、社内外へ周知するとともに、社内においては個人情報の取扱い及び管理に関する規程を整備し、個人情報保護に努めております。しかしながら、これらの個人情報が、不測の事態により外部へ漏洩した場合、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 知的財産権について

当社グループでは5,000アイテムを超える製品を取り扱っており、これら製品に係る多数の知的財産権を取得し、所有しております。当社グループが所有する知的財産権が、無断で使用された場合、当社グループ及び当社グループが取扱う製品のブランドが損なわれることにより、係争へ発展した場合を含め損害が発生する可能性があります。また、当社グループでは知的財産権管理専門の担当者を置き、グループ内で企画・考案された製品が第三者に対する知的財産権を侵害することがないように留意するとともに、必要に応じて特許事務所に調査を依頼して他社の知的財産権に抵触しないよう努めておりますが、万が一当社グループの認識の範囲外で第三者による係争に巻き込まれた場合は、その解決に係る時間及び費用、更には当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品の不具合発生について

当社グループにおいて開発・製造された製品については、品質管理の専門部署が当社で定めた品質管理基準に基づいた品質管理を行っており、安全かつ安心頂ける製品の供給に努めておりますが、欠陥が生じる可能性は否定できません。万が一、自主回収を要するような製品の不具合が生じた場合や当該不具合により第三者に損害を与えた場合は、当社グループの信用低下や当社及び製品のブランドの低下、または損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 平成19年2月に子会社化した ednet GmbH について

当社は平成19年2月にドイツ連邦共和国ズルツバッハに本店を置くednet GmbHを子会社としております。同社は、当社と同様に生産設備をもたないファブレス形態を採用し、香港の製品調達子会社等を通じて完成品を仕入れ、ドイツ、オランダ、スイス、ベルギー、及びオーストリア等の大型小売店を中心とした販売網を通じて、ednetブランド製品を販売しております。また、平成20年3月期から当社が主に国内で取扱うエレコムブランドのPCサプライ、AV関連製品分野を中心に製品分野の拡大を図っており、今後も互いのノウハウを活かしてグループ業績の向上を図る方針です。しかし、当社グループの方針が奏功せず、ednet GmbHの業績が悪化することがあった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、顧客に新しい発想の利用環境提案を重視した製品の開発、及びデザイン性の高い製品の開発に注力しております。

潜在的なニーズをウォンツに変えるためのギャップを各種のマーケティングリサーチ技術を駆使して調査し、その課題を研究開発テーマとして発掘、実現のためのデザイン性の追求および技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の各品目における研究開発活動は、以下のとおりであります。

(1) P C サブライ・ファニチャー

当品目では、顧客への利用環境提案として、普及が進んだUMPC（超小型のノートパソコン）専用の関連製品、ターゲット顧客を絞ったデジカメ関連商品やバッグ等の商品開発を行い、順調に売上を伸長させております。

(2) ストレージ・メモリ

メモリ分野においては、小型化への対応およびターゲット顧客を絞った開発、ストレージ分野においては、新規格であるSSD（注1）の製品化、データのバックアップ機能に重点を置いたNAS / RAID（注2）の製品開発を推進いたしました。

（注）1．SSD…… Solid State Drive の略で、記憶媒体としてフラッシュメモリを用いるドライブ装置。

2．NAS / RAID……NASはネットワークに直接接続して使用するファイルサーバ専用機。RAIDは複数のディスク・ドライブを組み合わせることによって高速・大容量かつ信頼性に優れたディスク・システムを構築する技術。

(3) I O デバイス

当品目では、オリジナルデザインおよびユーザーへの使い易さに配慮した商品開発を推進し、マウスをはじめとする各製品で新商品を発売いたしました。

なお、当品目において2008年度グッドデザイン賞を2件、iF product design award 2009 を1件受賞いたしました。

(4) その他

AV関連分野においては、ポータブル・オーディオ・プレーヤー関連のラインアップを拡大したほか、ワンセグ関連製品の製品化を進め、順調に売上高を伸ばしております。

なお、当品目において2008年度グッドデザイン賞を2件、iF product design award 2009 を1件受賞いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費の総額は、862百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は 17,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1,499百万円減少しました。これは主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が 1,381百万円減少したことによるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は 3,436百万円となり、前連結会計年度末に比べ 348百万円減少しました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により、それぞれ有形固定資産が 52百万円、無形固定資産が 282百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は 11,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2,529百万円減少しました。これは主に仕入高の減少に伴い支払手形及び買掛金が 737百万円減少し、また為替の変動により為替予約が 716百万円減少したほか、短期借入金が 685百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は 643百万円となり、前連結会計年度末に比べ 218百万円減少しました。これは主に長期借入金 300百万円を 1年内返済予定の長期借入金(流動負債)に振替えたことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の部の残高は 9,431百万円となり、前連結会計年度末に比べ 900百万円増加しました。これは主に自己株式が 520百万円増加した一方で、利益剰余金が 856百万円増加し、為替の変動により繰延ヘッジ損益が 614百万円改善したことによるものです。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比 5.5%減の 49,312百万円となりました。これは主に販売チャネル別の取扱製品の見直し推進、および第4四半期連結会計期間に企業の設備投資の減少及び個人消費の後退が顕著となったことが影響したことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度比 6.9%減の 33,385百万円となりました。これは主に会計処理基準の変更に伴うたな卸資産廃棄損等の売上原価算入があったものの、売上高の減少に伴う売上原価の減少のほか、販売チャネル別の取扱製品の見直しを推進したことにより、売上原価率が前連結会計年度比 1.0ポイント改善し 67.7%となったことによるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比 2.8%増の 12,806百万円となりました。これは主に営業部門及び開発部門の強化に伴う増員による人件費等の増加によるものです。

(営業外収益)

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度比 18.8%増の 139百万円となりました。これは主に受取保険金の増加によるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度比 33.8%減の 683百万円となりました。これは主に前連結会計年度まで営業外費用として計上していたたな卸資産廃棄損等を、当連結会計年度から売上原価に算入するものとする会計処理基準の変更によるものです。

(特別利益)

当連結会計年度の特別利益は、7百万円(前連結会計年度 0百万円)となりました。

(特別損失)

当連結会計年度の特別損失は、46百万円(前連結会計年度 25百万円)となりました。これは主に固定資産の除却によるものです。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度比 17.1%減の 1,310百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当社グループはPC及びデジタル機器関連製品を事業領域としておりますが、競合他社との競争環境は厳しく、原材料価格の高騰等により仕入価格が上昇した場合であっても、販売価格に転嫁することが困難な可能性があります。当社グループは継続的な調達コストの削減に取り組んでおりますが、原油価格や原材料価格の動向等による売上原価の上昇が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、市場動向を予測し、顧客ニーズに合わせた新製品用の金型投資と、業務の合理化、省略化のための社内システム投資を行っており、当連結会計年度の設備投資の総額は300百万円であります。その主な内訳は、生産用金型119百万円、ソフトウェア81百万円であります。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	開発及び管理 業務設備	8,813	4,305	383,915	102,879	499,912	123(24)
東日本物流センター (東京都江東区)	物流設備	38,659	82,903	-	8,275	129,838	7(3)
東京支社ほか 16拠点	販売設備等	26,524	870	-	20,403	47,798	251(211)

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ロジテック(株)	東京本社 (東京都千代田区)	事務管理設 備	-	-	-	4,896	4,896	38(6)
ロジテック(株)	伊那工場 (長野県伊那市)	開発、生産 管理用設備	207,953	2,285	404,630 (38,256.48)	67,427	682,296	63(26)

(注) 1. 提出会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 国内子会社の帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみを営む単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載をおこなっておりません。

4. 金額には消費税を含んでおりません。

5. 従業員数の()内の人数は、外書きで臨時雇用者数を示しております。臨時雇用者とは、契約社員、アルバイト・パート社員、派遣社員を指します。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,576,000
計	90,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,879,425	24,879,425	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	24,879,425	24,879,425	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,350	2,350
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注)1	235,000	235,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)2	一株につき1,156	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年8月6日 至平成24年8月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 一株につき 1,156 資本組入額 一株につき 749	同左
新株予約権の行使の条件	権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。 ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、平成20年6月27日開催の当社第23回定時株主総会決議及び平成20年8月4日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社	同左

(注)1. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点

で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2. 割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行（時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年11月21日 (注) 1	1,000,000	16,096,000	483,000	617,900	483,000	631,783
平成18年12月22日 (注) 2	97,200	16,193,200	46,947	664,847	46,947	678,730
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	286,224	16,479,424	31,198	696,046	-	678,730
平成20年4月1日 (注) 4	8,239,712	24,719,136	-	696,046	-	678,730
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注) 3	160,289	24,879,425	11,701	707,747	-	678,730

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格 1,050円
 引受価額 966円
 発行価額 807.50円
 資本組入額 483円
 払込金総額 966,000千円

2. 有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）

割当価格 966円
 資本組入額 483円
 割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

3. 新株引受権の行使による増加であります。

4. 株式分割（1：1.5）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	8	14	22	-	1,065	1,128	-
所有株式数(単元)	-	23,159	63	120,606	1,453	-	103,185	248,466	32,825

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
所有株式数の割合（％）	-	9.32	0.03	48.54	0.58	-	41.53	100.00	-

（注）自己株式580,526株は、「個人その他」に5,805単元及び「単元未満株式の状況」に26株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社サンズ	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	10,134,000	40.73
葉田 順治	兵庫県西宮市	6,268,500	25.19
株式会社ジャスティン	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,836,000	7.37
エレコム社員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	1,027,700	4.13
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目1-1	580,526	2.33
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	576,100	2.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	468,000	1.88
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	256,900	1.03
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	252,000	1.01
柴田 幸生	兵庫県宝塚市	183,834	0.73
計	-	21,583,560	86.75

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 256,900株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 580,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,266,100	242,661	-
単元未満株式	普通株式 32,825	-	-
発行済株式総数	24,879,425	-	-
総株主の議決権	-	242,661	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名ま たは名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エレコム株式会社	大阪市中央区伏見 町4丁目1-1	580,500	-	580,500	2.33
計	-	580,500	-	580,500	2.33

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成20年6月27日 定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成20年6月27日第23回定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、同日現在在籍する当社従業員、当社子会社取締役及び同従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社従業員 105名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社取締役 40,000 当社従業員 156,000 当社子会社取締役 4,000 当社子会社従業員 35,000 合計 235,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年2月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月22日～平成20年5月19日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	21,300	16,075,000
当事業年度における取得自己株式	2,800	1,750,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	115,250	82,174,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.8	82.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	76.8	82.2

(注) 当社は、平成20年4月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株に分割を実施しておりますが、上記は平成20年3月31日までに取得した株式は株式分割前の株数で、平成20年4月1日以降に取得した株式は株式分割後の株数で記載しております。なお、残存決議株式の総数、当事業年度の末日現在の未行使割合及び提出日現在の未行使割合の記載は、取締役会での決議株式数及び当事業年度前における取得自己株式を分割後の株数に読み替えて調整しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月20日～平成20年7月1日)	550,000	550,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	52,000	49,639,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	498,000	500,360,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	90.5	91.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	90.5	91.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年6月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月20日～平成20年8月11日)	500,000	700,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	453,000	468,301,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	47,000	231,698,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.4	33.1
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.4	33.1

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,926	884,860
当期間における取得自己株式	50	26,500

- (注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、平成20年4月1日付株式分割による増加23,900株が含まれております。
2. 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	580,526	-	50	-

- (注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。また、事業年度の配当の回数は取締役会決議による中間配当、および株主総会決議による期末配当の2回を原則としております。剰余金の配当につきましては、当期純利益（連結）に対して20%以上の配当性向を目標としており、株式分割及び増配等により、業績向上による一層の利益還元を推進してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に業務効率を高め、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資して株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当事業年度（第24期）に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り当初予定のとおり、1株当たり15円00銭（中間配当金 1株当たり7円00銭、期末配当金 1株当たり8円00銭）として、第24回定時株主総会において期末配当金1株あたり8円00銭を実施することが承認されました。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、27.8%となりました。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

（注）当事業年度（第24期）に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額	1株当たりの配当額
平成20年11月12日 取締役会決議	168百万円	7円00銭
平成21年6月25日 定時株主総会決議	194百万円	8円00銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高（円）	-	-	1,267	1,021 520	1,230
最低（円）	-	-	924	545 473	405

（注）1．最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成18年11月22日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2．印は、株式分割（平成20年3月26日、1株 1.5株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高（円）	630	610	777	719	744	730
最低（円）	405	500	545	605	594	606

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	葉田 順治	昭和28年10月13日生	昭和61年5月 当社設立 取締役 平成3年7月 エレコム販売㈱(平成6年当社と合併)設立 代表取締役 平成4年8月 常務取締役 平成6年6月 専務取締役 平成6年11月 取締役社長(代表取締役) (現任) ELECOM COMPUTER PRODUCTS INC.取締役会長 平成6年12月 エレコム物流㈱設立代表取締役 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司董事 (現任) 平成16年12月 ELECOM ITALY s.r.l取締役相談役 ロジテック㈱代表取締役会長 平成17年6月 ロジテック㈱代表取締役社長(現任)	3	6,268
取締役	営業部長	柴田 幸生	昭和38年3月9日生	平成5年4月 当社入社 平成6年11月 取締役営業部課長 平成7年4月 取締役営業部次長 平成9年4月 取締役営業部長(現任) 平成15年7月 ELECOM KOREA CO.,LTD.代表理事(現任) 平成16年4月 宜麗客(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成16年7月 ELECOM UK LIMITED取締役	3	183
取締役		梶浦 幸二	昭和40年7月3日生	平成5年3月 当社入社 平成12年4月 商品開発部長 平成16年12月 ロジテック㈱取締役 平成17年6月 同社 常務取締役(現任) 平成17年7月 同社へ出向、同社開発部長委嘱 平成18年11月 同社開発部管掌 平成19年4月 同社開発部・調達部管掌 平成19年6月 当社取締役(現任)	3	48
取締役	商品開発部長	長代 輝彦	昭和36年1月4日	平成7年2月 当社入社 平成15年10月 SCMグループマネージャー 平成16年7月 SCM部長 平成19年4月 商品開発部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成20年9月 ednet GmbH副社長(現任)	3	27
取締役		庵 征行	昭和15年9月5日生	昭和39年4月 ㈱東芝入社 平成11年1月 同社欧州総代表 Toshiba Of Europe LTD. 社長 平成14年7月 東芝キャリア㈱ 常勤監査役 平成15年7月 同社顧問 平成17年3月 当社顧問 平成17年6月 当社取締役(現任)	3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		戸井田 俊光	昭和35年10月18日生	昭和59年4月 国際証券株式会社(現 三菱UFJ証券株式会社)入社 平成12年4月 株式会社あづみ野(現 株式会社フォーシーズン)入社 平成14年12月 同社取締役営業部長 平成18年1月 同社取締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	4	
監査役		神本 満男	昭和22年5月21日生	昭和45年10月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 昭和48年7月 公認会計士登録 平成2年5月 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)代表社員 平成10年5月 白井松新薬株式会社 監査役(現任) 平成14年6月 新日本監査法人理事・大阪事務所所長 平成15年10月 株式会社新学社 監査役(現任) 平成20年9月 神本公認会計士事務所 開業(現在に至る) 平成21年6月 当社監査役(現任)	4	
監査役		田端 晃	昭和34年3月21日生	平成4年4月 弁護士登録 大江橋法律事務所 入所 平成10年4月 田端晃弁護士事務所(現 弁護士法人 田端総合法律事務所)開業(現在に至る) 平成12年6月 当社監査役(現任)	4	4
計						6,532

- (注) 1. 取締役 庵 征行は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 戸井田俊光、神本満男、田端晃は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、経営の効率性、透明性、独立性を向上させ、株主の立場に立って、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としております。

この方針に従い、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築してまいります。

(1) 会社の機関等の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役・取締役会

当社の取締役の員数は、現在5名です。定時取締役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催します。また、当社は社外取締役の要件を備えた庵征行氏を平成17年6月に取締役として選任し、より広い視野に基づいた経営意思決定と社外からの経営監視を可能とする体制づくりを推進しております。

監査役・監査役会

当社の監査役の員数は、現在3名です。定時監査役会が原則毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時監査役会を開催します。また、監査役3名は全員社外監査役の要件を備えており、常勤監査役1名を選任し、経営のチェック機能の強化を進めております。また、監査役3名のうち2名はそれぞれ弁護士、公認会計士であり、それぞれの職業倫理の観点より経営監視を実施することで、リスクマネジメント及びコンプライアンス並びにアカウンタビリティといった観点で、当企業グループの企業倫理確立のための体制づくりをしております。また、内部監査室からは監査結果の報告を受け、監査法人とも定期的にミーティングを設けるなどにより緊密な連携をとることで、内部統制及び業務状況等の監査を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役である田端 晃は、当社株式4,500株を保有しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役の間には、上記以外の人的関係、資本的關係はありません。

外部機関

当社は企業経営及び日常業務に関して、弁護士と顧問契約を締結し、コンプライアンス面からのアドバイスを受ける体制をとっております。また当社と新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結しており、公正不偏の立場で監査を受けております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりです。

氏名	所属監査法人	監査業務にかかる補助者の構成
渡部 健	新日本有限責任監査法人	公認会計士6名、その他(会計士補等)20名
梅原 隆	新日本有限責任監査法人	

内部統制システムの整備状況

当社では、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、各種規程の整備と運用、的確な内部監査の実施に取り組んでおります。

健全な企業活動の基本は、法令やルールの遵守、高い倫理観に基づいた行動であるとの認識に立ち、コンプライアンス規程に基づき、コンプライアンス委員会を設置し、法令遵守体制の充実・強化を図っております。

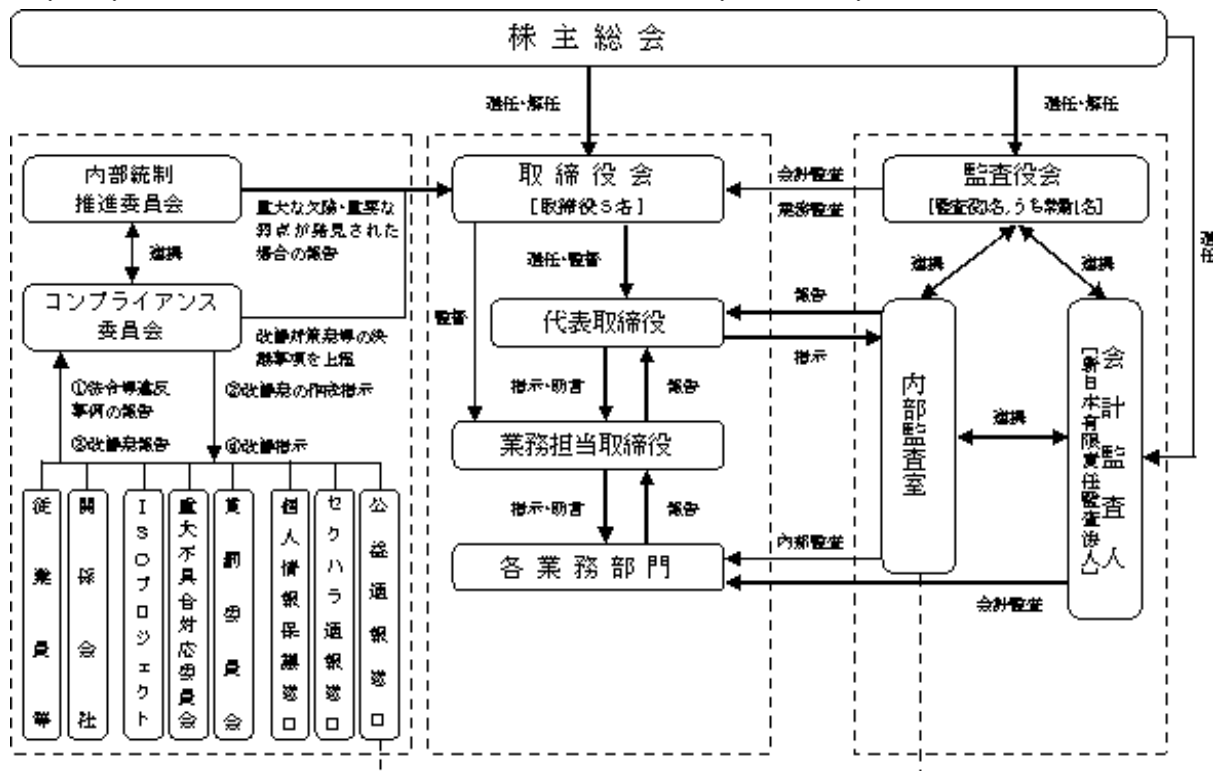
内部監査については、通常の業務執行部門とは独立した社長直轄の内部監査室(1名)が、内部監査計画に基づき業務活動の合理性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、経営者への報告並びに改善提言を行っております。また、内部監査室と監査役・監査法人との連携を密に実施することで、的確かつ効率的に課題を抽出することで、経営の自浄作用を促しております。

なお、当社は会社法の施行にともない平成18年5月19日開催の取締役会において、上記を織り込んだ「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議し、必要に応じて随時改定を行っております。

リスク管理体制の整備状況

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業は様々なリスクをともなっております。これらのリスクに対しては、その低減及び回避のための諸規程の整備・運用並びに諸施策を実施するほか、日常の管理は、社内各部門が分担しております。また、リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、社内外の円滑な情報伝達体制とあわせ、その対応方法を明確にしております。具体的には、法令違反のリスクに対してはコンプライアンス委員会、製品不具合に対するリスクに対しては重大不具合対応委員会等、財務報告の不正・誤謬リスクに対しては内部統制推進委員会にて部門横断的な組織を設置し、手順書等を整備・運用する等により、リスク防止並びに万一のリスク顕在化時の損害等を可能な限り最小限に留める体制の整備を推進しております。

(図表) 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組みの模式図 (提出日現在)



(2) 役員報酬

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

第24期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

役員報酬:

取締役5名に支払った報酬	123,691千円
監査役3名に支払った報酬	16,660
計	140,351

(うち、社外役員 4名 21,560千円)

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議による役員報酬限度額は、取締役分が年額600万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)、監査役分が年額60万円以内であります。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(4) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款で定めております。

(5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の責任免除

当社は、取締役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、監査役が期待された役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	43,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	43,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社である ELECOM KOREA CO.,LTD. 及び ednet GmbH は、それぞれ当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している韓英会計法人及び Ernst&Young AG に対して、合計16,962千円の監査報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,198,132	5,475,810
受取手形及び売掛金	8,175,950	6,794,014
たな卸資産	4,766,760	-
商品及び製品	-	4,446,825
仕掛品	-	1,085
原材料及び貯蔵品	-	294,239
繰延税金資産	862,190	444,409
その他	460,438	546,177
貸倒引当金	24,720	63,777
流動資産合計	19,438,751	17,938,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	295,987	281,950
機械装置及び運搬具(純額)	111,974	90,364
土地	411,270	404,630
その他(純額)	229,061	219,128
有形固定資産合計	1,048,292	996,073
無形固定資産		
ソフトウェア	547,256	424,873
のれん	1,462,431	1,299,939
その他	24,570	26,461
無形固定資産合計	2,034,258	1,751,275
投資その他の資産		
投資有価証券	121,522	54,795
繰延税金資産	209,986	282,004
その他	371,960	357,800
貸倒引当金	994	5,082
投資その他の資産合計	702,474	689,517
固定資産合計	3,785,024	3,436,866
資産合計	23,223,776	21,375,650

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,455,026	6,717,880
短期借入金	1,540,277	854,537
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	680,791	728,854
未払法人税等	893,347	676,814
返品調整引当金	101,000	103,000
売上値引等引当金	193,507	171,292
販売促進引当金	46,911	41,324
製品保証引当金	54,842	62,075
賞与引当金	262,349	231,392
為替予約	1,450,268	734,226
その他	1,151,990	679,330
流動負債合計	13,830,313	11,300,728
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付引当金	495,006	572,330
役員退職慰労引当金	64,176	69,756
その他	2,790	1,257
固定負債合計	861,973	643,344
負債合計	14,692,287	11,944,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,046	707,747
資本剰余金	678,730	678,730
利益剰余金	8,136,831	8,993,530
自己株式	34,056	554,633
株主資本合計	9,477,551	9,825,374
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益	1,010,772	396,187
為替換算調整勘定	50,983	15,322
評価・換算差額等合計	946,062	420,509
新株予約権	-	26,711
純資産合計	8,531,489	9,431,576
負債純資産合計	23,223,776	21,375,650

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 52,210,044	1 49,312,676
売上原価	2 35,911,469	3 33,383,057
売上総利益	16,298,575	15,929,618
返品調整引当金繰入額	-	2,000
返品調整引当金戻入額	33,000	-
差引売上総利益	16,331,575	15,927,618
販売費及び一般管理費	4,5 12,461,923	4,5 12,806,568
営業利益	3,869,651	3,121,049
営業外収益		
受取利息	1,369	1,107
受取配当金	1,055	1,705
仕入割引	55,916	54,644
受取保険金	-	28,082
受取補償金	4,424	3,799
商標使用料	16,800	14,000
その他	37,560	35,838
営業外収益合計	117,126	139,178
営業外費用		
支払利息	88,121	55,563
売上割引	393,281	371,438
為替差損	66,248	213,960
たな卸資産廃棄損	359,475	-
たな卸資産評価損	100,903	-
その他	23,180	42,181
営業外費用合計	1,031,210	683,142
経常利益	2,955,567	2,577,085
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,416
その他	1	45
特別利益合計	1	7,461
特別損失		
固定資産売却損	6 1,025	6 880
固定資産除却損	7 13,681	7 23,977
投資有価証券評価損	-	21,263
関係会社整理損	8 10,312	-
特別損失合計	25,018	46,121
税金等調整前当期純利益	2,930,550	2,538,425
法人税、住民税及び事業税	1,167,954	1,221,521
法人税等調整額	181,827	5,931
法人税等合計	1,349,781	1,227,453
当期純利益	1,580,768	1,310,972

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,847	696,046
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
当期変動額合計	31,198	11,701
当期末残高	696,046	707,747
資本剰余金		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
利益剰余金		
前期末残高	6,798,961	8,136,831
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	43,329
当期変動額		
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,580,768	1,310,972
当期変動額合計	1,337,870	813,368
当期末残高	8,136,831	8,993,530
自己株式		
前期末残高	-	34,056
当期変動額		
自己株式の取得	34,056	520,576
当期変動額合計	34,056	520,576
当期末残高	34,056	554,633
株主資本合計		
前期末残高	8,142,539	9,477,551
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	43,329
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,580,768	1,310,972
自己株式の取得	34,056	520,576
当期変動額合計	1,335,012	304,492
当期末残高	9,477,551	9,825,374

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,746	13,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,019	22,725
当期変動額合計	15,019	22,725
当期末残高	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139,214	1,010,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149,987	614,584
当期変動額合計	1,149,987	614,584
当期末残高	1,010,772	396,187
為替換算調整勘定		
前期末残高	27,580	50,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	78,564	66,306
当期変動額合計	78,564	66,306
当期末残高	50,983	15,322
評価・換算差額等合計		
前期末残高	140,380	946,062
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086,442	525,552
当期変動額合計	1,086,442	525,552
当期末残高	946,062	420,509
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	26,711
当期変動額合計	-	26,711
当期末残高	-	26,711
少数株主持分		
前期末残高	10,321	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,321	-
当期変動額合計	10,321	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,293,241	8,531,489
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	43,329
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,580,768	1,310,972
自己株式の取得	34,056	520,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,096,763	552,264
当期変動額合計	238,248	856,757
当期末残高	8,531,489	9,431,576

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,930,550	2,538,425
減価償却費	506,823	444,671
のれん償却額	159,245	162,492
退職給付引当金の増減額（ は減少）	63,582	79,071
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	7,484	5,580
売上値引等引当金の増減額（ 減少）	82,462	3,715
販売促進引当金の増減額（ 減少）	9,699	5,587
返品調整引当金の増減額（ は減少）	33,000	2,000
賞与引当金の増減額（ は減少）	41,073	30,858
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,035	51,988
受取利息及び受取配当金	2,425	2,813
支払利息	88,121	55,563
株式交付費	82	-
固定資産売却損益（ は益）	1,025	880
固定資産除却損	13,681	23,977
売上債権の増減額（ は増加）	941,715	1,102,006
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,686,761	176,270
前渡金の増減額（ は増加）	2,226	19,463
未収入金の増減額（ は増加）	59,481	17,190
仕入債務の増減額（ は減少）	188,627	499,466
未払金の増減額（ は減少）	102,200	58,381
未払消費税等の増減額（ は減少）	286,634	208,265
その他	428,143	5,659
小計	6,785,282	3,636,486
利息及び配当金の受取額	2,425	2,813
利息の支払額	79,637	62,724
法人税等の支払額	973,568	1,487,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,734,501	2,088,634
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	22,832	4,736
投資有価証券の売却による収入	-	24,000
有形固定資産の取得による支出	135,238	218,179
有形固定資産の売却による収入	-	5,760
無形固定資産の取得による支出	154,446	90,996
子会社株式の取得による支出	7,222	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,739	284,152

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,894,599	529,862
長期借入金の返済による支出	60,000	-
配当金の支払額	242,898	497,603
株式の発行による収入	31,116	11,701
自己株式の取得による支出	34,056	520,576
その他	-	3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,200,437	1,540,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,213	13,202
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,207,110	277,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,006,068	5,198,132
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	15,047	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,198,132	5,475,810

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社 ELECOM EUROPE B.V.は、平成19年5月に清算決議を行い、平成19年12月には清算が終了しており、連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、当中間連結会計期間末において連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 ELECOM KOREA CO.,LTD. 宜麗客(上海)貿易有限公司 ロジテック株式会社 ednet GmbH 他3社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p>
2. 持分法の適用に関する事項		
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ELECOM KOREA CO.,LTD.及びロジテック(株)を除く連結子会社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、当社及び国内連結子会社は所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>八 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。国内連結子会社は当連結会計年度末における簡便法（責任準備金を退職給付債務とみなす方法）による退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 返品調整引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は、当期売上高に対して翌期以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>ヘ 売上値引等引当金</p> <p>将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>ト 販売促進引当金</p> <p>当社は、販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ホ 返品調整引当金 同左</p> <p>ヘ 売上値引等引当金 同左</p> <p>ト 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>チ 製品保証引当金</p> <p>国内連結子会社及び海外連結子会社は、製品のアフターサービスに対する費用支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>チ 製品保証引当金 同左</p> <p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の条件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 通貨オプション 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b . (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a . (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>b .</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>ただし、特例処理における金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、通貨オプションについては、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間(20年以内)で均等償却することとしております。</p> <p>なお、ednet GmbHの株式取得にかかるのれんの償却期間は10年です。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益が19,426千円、経常利益が19,820千円、税金等調整前当期純利益が19,803千円それぞれ減少し、当期純利益が43,499千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「為替予約」は、前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額の重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「為替予約」は1,398千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,523,202千円、25,654千円、217,903千円あります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 1,927,075千円	有形固定資産の減価償却累計額 1,900,049千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 売上値引等引当金戻入益82,462千円は売上高に加算しております。	1 売上値引等引当金繰入額137,798千円は売上高より控除しております。
2 売上原価に含まれるたな卸資産に関する低価法による評価減額は113,165千円であります。	2
3	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 98,927千円
4 一般管理費に含まれている研究開発費 749,603千円	4 一般管理費に含まれている研究開発費 862,297千円
5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,476,371千円	販売促進費 1,123,748千円
販売促進引当金繰入額 46,911	販売促進引当金繰入額 41,324
給料及び手当 2,712,700	給料及び手当 2,899,757
賞与引当金繰入額 251,909	賞与引当金繰入額 219,023
退職給付費用 110,997	退職給付費用 102,958
役員退職慰労引当金繰入額 8,052	役員退職慰労引当金繰入額 5,580
貸倒引当金繰入額 10,640	貸倒引当金繰入額 55,742
運賃及び荷造費 2,041,175	運賃及び荷造費 2,036,090
6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
工具、器具及び備品 1,025千円	土地 880千円
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 168千円	建物 8,308千円
機械及び装置 38	構築物 424
工具、器具及び備品 2,771	車両運搬具 14
金型 4,792	工具、器具及び備品 12,439
ソフトウエア 5,439	ソフトウエア 2,790
長期前払費用 470	
8 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。	8
関係会社整理費用 10,312千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	16,193	286	-	16,479
合計	16,193	286	-	16,479
自己株式				
普通株式 (注)2	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加286千株は、新株引受権の行使に伴うものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権	普通株式	393,577	-	286,224	107,353	-
	合計	-	393,577	-	286,224	107,353	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	242,898	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,632	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注)1	16,479	8,400	-	24,879
合計	16,479	8,400	-	24,879
自己株式				
普通株式 (注)2	47	532	-	580
合計	47	532	-	580

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,400千株は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによる増加8,239千株と、新株引受権の行使に伴う増加160千株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによる増加

23千株及び、取締役会決議による自己株式の取得による増加507千株、単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権 (注)1,2	普通株式	107,353	52,940	160,293	-	-
	平成20年新株予約権 (注)3	普通株式	-	235,000	-	235,000	26,711
合計		-	107,353	287,940	160,293	235,000	26,711

(注)1. 平成12年新株引受権の当連結会計年度増加は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによるものであります。

2. 平成12年新株引受権の当連結会計年度減少は、新株引受権の行使による減少160,289株と失効による減少4株によるものであります。

3. 平成20年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4. 平成20年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	328,632	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	168,971	利益剰余金	7	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	194,391	利益剰余金	8	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,198,132千円	現金及び預金勘定 5,475,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 5,198,132	現金及び現金同等物 5,475,810

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 車両運搬具及び工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、当社及び国内連結子会社はリース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	22,543	9,421	13,122	機械装置及び運搬具	19,673	10,820	8,852
その他	7,000	1,899	5,101	その他	3,180	2,120	1,060
ソフトウェア	3,900	1,755	2,145	ソフトウェア	3,900	2,535	1,365
合計	33,444	13,075	20,368	合計	26,753	15,475	11,277
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,298千円 1年超 14,565 合計 21,864				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,703千円 1年超 6,285 合計 11,989			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,606千円 減価償却費相当額 7,103 支払利息相当額 1,033				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,500千円 減価償却費相当額 5,509 支払利息相当額 682			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	83,062	101,521	18,458	-	-	-
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	83,062	101,521	18,458	-	-	-
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	-	-	-	49,952	34,794	15,157
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	49,952	34,794	15,157
	合計	83,062	101,521	18,458	49,952	34,794	15,157

(注) 取得原価は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において21,263千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	24,000	7,416	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	20,000	20,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、有しておりますが、取引の相手先が信用度の高い金融機関であり、相手先の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建								
	米ドル (円売)	639,490	-	575,620	63,869	772,320	-	712,939	59,380
	米ドル (ユーロ売)	-	-	-	-	112,736	-	109,059	3,677
	合計	639,490	-	575,620	63,869	885,056	-	821,999	63,057

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場等を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(注) 1. 時価の算定方法

同左

2. 同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務	799,024千円
(2) 年金資産	356,562
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	442,462
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	28,194
(6) 未認識過去勤務債務	24,349
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	495,006
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7)+(8))	495,006

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付費用	126,158千円
(1) 勤務費用	132,656
(2) 利息費用	4,710
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	5,120
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4. 退職給付債務等の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年数による定額法 により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生 時における従業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額法により按分した額を それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理 することとしております。

5. 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)	
年金資産の額(千円)	207,901,047
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	209,884,274
差引額(千円)	1,983,226
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年3月31日現在)	0.17%
(追加情報)	
当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。	

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しております。国内連結子会社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を併用しております。退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として当社は原則法、国内連結子会社は簡便法を採用しております。なお、厚生年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金で全国電子機械工業厚生年金基金に加入しており、退職給付会計に関する実務指針第33項の例外処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	869,715千円
(2) 年金資産	315,230
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	554,485
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	-
(5) 未認識数理計算上の差異	417
(6) 未認識過去勤務債務	18,262
(7) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5)+(6))	572,330
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金((7)+(8))	572,330

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
退職給付費用	121,111千円
(1) 勤務費用	129,986
(2) 利息費用	4,913
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	7,701
(4) 過去勤務債務の費用処理額	6,087

4．退職給付債務等の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	1.25%
(3) 過去勤務債務の額の処理年数	5年 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5．拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）	
年金資産の額（千円）	194,286,990
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	226,155,637
差引額（千円）	31,868,646
(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）	0.18%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のStock・オプションの数(注)	普通株式 393,577株
付与日	平成12年6月28日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成14年6月29日 至平成22年6月28日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

Stock・オプションの数

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	393,577
付与	-
失効	-
権利確定	393,577
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	393,577
権利行使	286,224
失効	-
未行使残	107,353

単価情報

	平成12年 スtock・オプション (新株引受権)
権利行使価格 (円)	109
行使時平均株価 (円)	760
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
 販売費及び一般管理費 26,711千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名	当社取締役 3名、当社従業員 105名 子会社取締役 1名、子会社従業員 21名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 393,577株	普通株式 235,000株
付与日	平成12年 6月28日	平成20年 8月5日
権利確定条件	当社株式が店頭公開若しくは取引所に上場されて1年を経過しており、かつ新株引受権行使期間内に当社または関連会社の取締役または使用人の地位を保有しているか、または任期満了等の正当な理由により退任すること。	付与日(平成20年8月5日)以降、権利確定日(平成22年8月5日)まで継続して勤務していること。なお、新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員又は嘱託社員であることを要する。
対象勤務期間	定めておりません。	自 平成20年 8月5日 至 平成22年 8月5日
権利行使期間	自 平成14年 6月29日 至 平成22年 6月28日	自 平成22年 8月6日 至 平成24年 8月5日

(注)株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	235,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	235,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	107,353	-
株式分割による増加	52,940	-
権利確定	-	-
権利行使	160,289	-
失効	4	-
未行使残	-	-

単価情報

	平成12年 ストック・オプション (新株引受権)	平成20年 ストック・オプション (新株予約権)
権利行使価格 (円)	73	1,156
行使時平均株価 (円)	730	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	341

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年ストック・オプション
株価変動性(注)1	47.6%
予想残存期間(注)2	3年
予想配当(注)3	15円/株
無リスク利子率(注)4	0.881%

(注)1. 株価変動性は、週次の株価に基づいて算出しています。付与日から予想残存期間157週分遡った平成17年8月1日の週からの株価情報を用いて算出する必要がありますが、当社がジャスダック証券取引所に上場したのは平成18年11月であり、平成18年11月20日の週から平成20年7月28日の週末までの株価しか用いることができないため、平成17年8月1日の週から平成18年11月20日の週末までは、類似企業の週次の株価を用いて株価変動性を算出しています。

2. 過去にストック・オプションの発行実績が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っています。

3. 平成20年3月期の配当実績(記念配当5円を除く)によります。

4. 予想残存期間と同じ残存期間の国債利回りがいないため、予想残存期間と近似する残存期間の分離国債の平成20年8月5日時点での複利利回りをを用いて算出しております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用してお

ります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">65,914</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">40,985</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">102,594</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">198,536</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">38,797</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">117,075</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361,435</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">606,687</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,662,848</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">585,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,076,909</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,072,177</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">862,190千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,986</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.1</td></tr> </table>	減価償却超過額	22,644千円	未払事業税否認	65,914	返品調整引当金繰入超過額	40,985	賞与引当金繰入超過額	102,594	退職給付引当金繰入超過額	198,536	売上値引等引当金否認	38,797	たな卸資産評価損否認	117,075	繰越欠損金	361,435	繰延ヘッジ損益	606,687	その他	108,176	繰延税金資産小計	1,662,848	評価性引当金	585,939	繰延税金資産合計	1,076,909	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	4,732	繰延税金資産の純額	1,072,177	流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,986	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	課税留保金	1.3	法人税の特別控除額	0.2	評価性引当金	0.8	連結子会社の税率差異	0.4	のれん償却額	2.2	その他	1.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,463千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">52,052</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">41,792</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">93,484</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">230,372</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,894</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">48,283</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">434,079</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">220,968</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,903</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,285,294</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">558,881</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,413</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,072,177</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">444,409千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">282,004</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">48.4</td></tr> </table>	減価償却超過額	19,463千円	未払事業税否認	52,052	返品調整引当金繰入超過額	41,792	賞与引当金繰入超過額	93,484	退職給付引当金繰入超過額	230,372	売上値引等引当金否認	32,894	たな卸資産評価損否認	48,283	繰越欠損金	434,079	繰延ヘッジ損益	220,968	その他	111,903	繰延税金資産小計	1,285,294	評価性引当金	558,881	繰延税金資産合計	726,413	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	4,732	繰延税金資産の純額	1,072,177	流動資産 - 繰延税金資産	444,409千円	固定資産 - 繰延税金資産	282,004	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	課税留保金	1.5	株式報酬費用	0.4	評価性引当金	0.2	連結子会社の税率差異	2.5	のれん償却額	2.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4
減価償却超過額	22,644千円																																																																																																																				
未払事業税否認	65,914																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	40,985																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	102,594																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	198,536																																																																																																																				
売上値引等引当金否認	38,797																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	117,075																																																																																																																				
繰越欠損金	361,435																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	606,687																																																																																																																				
その他	108,176																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,662,848																																																																																																																				
評価性引当金	585,939																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,076,909																																																																																																																				
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,732																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,072,177																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	862,190千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	209,986																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	0.7																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
課税留保金	1.3																																																																																																																				
法人税の特別控除額	0.2																																																																																																																				
評価性引当金	0.8																																																																																																																				
連結子会社の税率差異	0.4																																																																																																																				
のれん償却額	2.2																																																																																																																				
その他	1.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																																																																																				
減価償却超過額	19,463千円																																																																																																																				
未払事業税否認	52,052																																																																																																																				
返品調整引当金繰入超過額	41,792																																																																																																																				
賞与引当金繰入超過額	93,484																																																																																																																				
退職給付引当金繰入超過額	230,372																																																																																																																				
売上値引等引当金否認	32,894																																																																																																																				
たな卸資産評価損否認	48,283																																																																																																																				
繰越欠損金	434,079																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	220,968																																																																																																																				
その他	111,903																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,285,294																																																																																																																				
評価性引当金	558,881																																																																																																																				
繰延税金資産合計	726,413																																																																																																																				
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																				
繰延税金負債合計	4,732																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	1,072,177																																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	444,409千円																																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	282,004																																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
住民税均等割	0.3																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																																																																				
課税留保金	1.5																																																																																																																				
株式報酬費用	0.4																																																																																																																				
評価性引当金	0.2																																																																																																																				
連結子会社の税率差異	2.5																																																																																																																				
のれん償却額	2.6																																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は、PC及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,255,310	3,309,263	645,470	52,210,044	-	52,210,044
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	646,464	-	1,323,802	1,970,267	(1,970,267)	-
計	48,901,775	3,309,263	1,969,273	54,180,312	(1,970,267)	52,210,044
営業費用	43,792,861	3,421,051	1,970,338	49,184,250	(843,858)	48,340,392
営業利益 又は営業損失()	5,108,914	111,787	1,065	4,996,061	(1,126,409)	3,869,651
資産	18,163,289	3,373,797	556,954	22,094,042	1,129,734	23,223,776

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー

その他...韓国、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,090,430千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,026,530千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金(投資有価証券)等に係る資産であります。

5. (会計方針の変更)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「日本」の当連結会計年度の営業費用は15,569千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	45,796,359	2,970,439	545,877	49,312,676	-	49,312,676
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	392,579	-	1,240,741	1,633,321	(1,633,321)	-
計	46,188,938	2,970,439	1,786,619	50,945,997	(1,633,321)	49,312,676
営業費用	41,422,221	3,358,839	1,792,279	46,573,339	(381,712)	46,191,626
営業利益 又は営業損失()	4,766,717	388,399	5,660	4,372,657	(1,251,608)	3,121,049
資産	16,492,516	2,668,945	549,807	19,711,269	1,664,380	21,375,650

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 欧州.....ドイツ、オランダ、スイス、オーストリア、ベルギー
その他...韓国、中国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,257,894千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,934,590千円であり、その主なものは、当社での管理部門の資産及び長期投資資金（投資有価証券）等に係る資産であります。
5. 会計方針の変更
- (棚卸資産の評価に関する会計基準)
- 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益が「日本」でそれぞれ388,744千円減少しております。
- (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
- 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が195,560千円、売上総利益が244,655千円、営業利益が19,426千円、「欧州」でそれぞれ減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	519.21円	1株当たり純資産額	387.05円
1株当たり当期純利益金額	97.31円	1株当たり当期純利益金額	53.92円
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	95.55円	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	53.63円
<p>なお、当社は平成20年4月1日付で株式分割を行っており、株式分割の内容については(重要な後発事象)に記載しております。</p>		<p>当社は平成20年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	346.14円
		1株当たり当期純利益金額	64.88円
		潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	63.70円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,580,768	1,310,972
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,580,768	1,310,972
期中平均株式数(千株)	16,243	24,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	300	130
(うちストックオプション)	(300)	(130)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション235,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議し、平成20年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上及び投資者層の拡大。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の概要 平成20年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日(火曜日)付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を30,192,000株増加させ、90,576,000株に変更しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 8,239,712株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成20年3月31日(月曜日) 効力発生日 平成20年4月1日(火曜日) 株券交付日 平成20年5月21日(水曜日)</p> <p>(5) 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 341円00銭	1株当たり純資産額 346円14銭
1株当たり当期純利益金額 41円09銭	1株当たり当期純利益金額 64円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 40円18銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 63円70銭

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3. 新株予約権の割当日 募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。</p> <p>4. 新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株を上限とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役が付与する新株予約権は1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の 新株予約権を交付するものとする。</p> <p> 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p> 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p> 新設分割 新設分割により設立する株式会社</p> <p> 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p> 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,540,277	854,537	4.0	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	300,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	9,538	9.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	300,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	737	9.1	平成22年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,840,277	1,164,813	-	-

(注) 1. 平均利率の算定については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	737	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	12,730,566	11,600,287	13,210,109	11,771,713
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,108,379	398,618	879,424	152,003
四半期純利益金額 (千円)	628,586	147,034	473,703	61,647
1株当たり四半期純利益金 額(円)	25.52	6.06	19.62	2.55

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,590,579	4,860,272
受取手形	413,401	302,349
売掛金	1 6,520,127	1 5,602,670
商品及び製品	3,757,325	3,760,335
原材料	38,744	-
貯蔵品	6,936	-
原材料及び貯蔵品	-	27,417
前渡金	72,599	48,244
前払費用	102,818	104,413
繰延税金資産	953,474	446,598
関係会社短期貸付金	127,935	407,778
未収入金	59,127	71,860
買建通貨オプション	6,451	112,139
その他	90,940	128,164
貸倒引当金	253,540	60,850
流動資産合計	16,486,923	15,811,394
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	65,068	72,012
構築物（純額）	2,445	1,984
機械及び装置（純額）	101,042	82,679
車両運搬具（純額）	8,021	5,399
工具、器具及び備品（純額）	94,010	131,558
金型	72,463	-
建設仮勘定	2,805	1,517
有形固定資産合計	3 345,858	3 295,151
無形固定資産		
ソフトウェア	521,963	383,915
電話加入権	18,009	18,009
無形固定資産合計	539,972	401,924
投資その他の資産		
投資有価証券	121,522	54,795
関係会社株式	2,591,059	2,673,295
破産更生債権等	994	5,082
長期前払費用	9,879	2,489
差入保証金	274,323	290,432
繰延税金資産	209,986	231,836
その他	45,787	45,787

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	994	5,082
投資損失引当金	61,000	-
投資その他の資産合計	3,191,558	3,298,636
固定資産合計	4,077,388	3,995,712
資産合計	20,564,311	19,807,107
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,694,696	2,996,870
買掛金	3,727,649	2,712,272
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払金	598,004	632,376
未払費用	243,274	234,459
未払法人税等	886,150	674,217
未払消費税等	184,507	71,515
預り金	51,263	49,398
返品調整引当金	93,000	94,000
売上値引等引当金	80,403	52,963
販売促進引当金	46,911	41,324
賞与引当金	226,439	204,862
売建通貨オプション	380,248	225,833
為替予約	1,112,476	505,467
その他	6,051	15,956
流動負債合計	10,631,077	9,111,516
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付引当金	445,654	483,317
役員退職慰労引当金	48,150	52,640
固定負債合計	793,804	535,957
負債合計	11,424,882	9,647,474

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	696,046	707,747
資本剰余金		
資本準備金	678,730	678,730
資本剰余金合計	678,730	678,730
利益剰余金		
利益準備金	13,966	13,966
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,482,736	9,515,882
利益剰余金合計	8,496,702	9,529,849
自己株式	34,056	554,633
株主資本合計	9,837,422	10,361,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益	711,719	219,773
評価・換算差額等合計	697,992	228,772
新株予約権	-	26,711
純資産合計	9,139,429	10,159,632
負債純資産合計	20,564,311	19,807,107

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 47,550,831	1 45,169,835
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,844,067	3,757,325
当期商品及び製品仕入高	2 32,229,770	2 30,617,160
当期製品製造原価	1,212,268	1,153,270
合計	38,286,106	35,527,756
他勘定振替高	3 502,170	3 184,564
商品及び製品期末たな卸高	3,858,738	3,947,758
製品・商品評価損	101,413	187,423
売上原価合計	34,026,610	31,582,856
売上総利益	13,524,220	13,586,978
返品調整引当金繰入額	-	1,000
返品調整引当金戻入額	33,000	-
差引売上総利益	13,557,220	13,585,978
販売費及び一般管理費	4.5 9,597,718	4.5 10,219,235
営業利益	3,959,502	3,366,743
営業外収益		
受取利息	3,104	6,850
受取配当金	1,045	1,695
仕入割引	55,916	54,644
為替差益	12,616	-
受取保険金	-	28,082
受取補償金	4,424	3,799
経営指導料	2 6,759	3,600
その他	7,578	16,738
営業外収益合計	91,444	115,411
営業外費用		
支払利息	25,202	11,929
売上割引	393,281	371,438
為替差損	-	23,140
たな卸資産評価損	6 45,661	-
たな卸資産廃棄損	7 310,894	-
その他	17,494	24,945
営業外費用合計	792,534	431,454
経常利益	3,258,412	3,050,700
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,416
償却債権取立益	1	45
投資損失引当金戻入額	-	61,000
特別利益合計	1	68,461

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8 12,565	8 16,258
投資有価証券評価損	-	21,263
関係会社株式評価損	152,000	149,000
関係会社整理損	9 51,266	-
貸倒引当金繰入額	90,000	15,000
投資損失引当金繰入額	61,000	-
特別損失合計	366,832	201,522
税引前当期純利益	2,891,582	2,917,639
法人税、住民税及び事業税	1,143,925	1,227,635
法人税等調整額	189,975	159,252
法人税等合計	1,333,900	1,386,888
当期純利益	1,557,681	1,530,750

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	799,993	66.0	704,464	61.1
労務費		96,028	7.9	126,538	11.0
経費		316,246	26.1	322,267	27.9
当期総製造費用		1,212,268	100.0	1,153,270	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
合計		1,212,268		1,153,270	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
当期製品製造原価		1,212,268		1,153,270	

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 25,865千円 開発費 122,563 減価償却費 125,775	原価計算の方法 同左 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 31,525千円 開発費 176,150 減価償却費 84,733

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	664,847	696,046
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
当期変動額合計	31,198	11,701
当期末残高	696,046	707,747
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
資本剰余金合計		
前期末残高	678,730	678,730
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	678,730	678,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,966	13,966
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,966	13,966
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	700	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	700	-
当期変動額合計	700	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,167,252	8,482,736
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	700	-
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,557,681	1,530,750
当期変動額合計	1,315,484	1,033,146
当期末残高	8,482,736	9,515,882

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,181,918	8,496,702
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,557,681	1,530,750
当期変動額合計	1,314,783	1,033,146
当期末残高	8,496,702	9,529,849
自己株式		
前期末残高	-	34,056
当期変動額		
自己株式の取得	34,056	520,576
当期変動額合計	34,056	520,576
当期末残高	34,056	554,633
株主資本合計		
前期末残高	8,525,496	9,837,422
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,557,681	1,530,750
自己株式の取得	34,056	520,576
当期変動額合計	1,311,925	524,271
当期末残高	9,837,422	10,361,693
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	28,746	13,726
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,019	22,725
当期変動額合計	15,019	22,725
当期末残高	13,726	8,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	139,326	711,719
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	851,046	491,946
当期変動額合計	851,046	491,946
当期末残高	711,719	219,773
評価・換算差額等合計		
前期末残高	168,073	697,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	866,065	469,220

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	866,065	469,220
当期末残高	697,992	228,772
新株予約権		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	26,711
当期変動額合計	-	26,711
当期末残高	-	26,711
純資産合計		
前期末残高	8,693,570	9,139,429
当期変動額		
新株の発行	31,198	11,701
剰余金の配当	242,898	497,603
当期純利益	1,557,681	1,530,750
自己株式の取得	34,056	520,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	866,065	495,931
当期変動額合計	445,859	1,020,203
当期末残高	9,139,429	10,159,632

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品、原材料 移動平均法による低価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品及び製品、原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の売上総利益、営業利益がそれぞれ316,743千円減少しております。 (2) 貯蔵品
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 4～15年 金型 2年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,205千円減少しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械及び装置 7～12年 工具、器具及び備品 2～15年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、当該変更による財務諸表に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5.繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて内規により計算した期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 返品調整引当金 当期売上高に対して翌期以降予想される返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品にともなう損失予想額を計上しております。</p> <p>(6) 売上値引等引当金 将来発生する売上値引に備えて、過去の実績に基づく値引率を用いた発生見込額を計上しております。</p> <p>(7) 販売促進引当金 販売した製品・商品について実施した販売奨励策にともなう販売促進費の支出に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) 投資損失引当金 関係会社の将来の投資損失に備えるため、その損失見込額を計上しています。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 返品調整引当金 同左</p> <p>(6) 売上値引等引当金 同左</p> <p>(7) 販売促進引当金 同左</p> <p>(8)</p>
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 通貨オプション、為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務上のリスク管理対策の一環として、「為替管理規程」及び「為替管理規程ガイドライン」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ方針に従い、オプション価格の変動額とヘッジ対象の時価変動額を比較して判定しております。為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動額を比較して判定しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において、「金型」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「工具、器具及び備品」に含めて表示しております。なお、当期の「金型」は50,107千円です。</p> <p>2. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる、「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ20,054千円、7,362千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 . 売上値引等引当金戻入益100,748千円は売上高に加算しております。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品及び製品仕入高 6,864,331千円 経営指導料 6,759</p> <p>3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 161,750千円 営業外費用 340,419</p> <p>4 . 一般管理費に含まれている研究開発費 382,785千円</p> <p>5 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は43%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 960,532千円 広告宣伝費 393,407 給料及び手当 1,977,149 賞与引当金繰入額 221,205 退職給付費用 42,520 役員退職慰労引当金繰入額 4,610 販売促進引当金繰入額 46,911 貸倒引当金繰入額 2,394 運賃及び荷造費 1,939,283 保管費 608,596 減価償却費 291,086 業務委託費 492,634</p> <p>6 . たな卸資産評価損の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 45,661千円</p> <p>7 . たな卸資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 294,757千円 原材料 16,136</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 168千円 機械及び装置 38 工具、器具及び備品 1,723 金型 4,725 ソフトウェア 5,439 長期前払費用 470</p> <p>9 . 関係会社整理損の内訳は次のとおりであります。 関係会社整理費用 51,266千円</p>	<p>1 . 売上値引等引当金戻入益27,440千円は売上高に加算しております。</p> <p>2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品及び製品仕入高 6,380,793千円</p> <p>3 . 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 184,564千円</p> <p>4 . 一般管理費に含まれている研究開発費 445,610千円</p> <p>5 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は42%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は58%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 900,244千円 広告宣伝費 520,186 給料及び手当 2,128,501 賞与引当金繰入額 198,601 退職給付費用 42,053 役員退職慰労引当金繰入額 4,490 販売促進引当金繰入額 41,324 貸倒引当金繰入額 6,308 運賃及び荷造費 1,936,192 保管費 653,198 減価償却費 261,629 業務委託費 690,372</p> <p>6 .</p> <p>7 .</p> <p>8 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3,880千円 車両運搬具 14 工具、器具及び備品 9,573 ソフトウェア 2,790</p> <p>9 .</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	-	47	-	47
合計	-	47	-	47

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加47千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	47	532	-	580
合計	47	532	-	580

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加532千株は、平成20年4月1日付で1株を1.5株に株式分割したことによる増加23千株及び、取締役会決議による自己株式の取得による増加507千株、単元未満株式の買取による増加1千株によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 機械及び装置、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	19,673	6,885	12,787	機械及び装置	19,673	10,820	8,852
車両運搬具	2,870	2,535	334	工具、器具及び 備品	3,180	2,120	1,060
工具、器具及び 備品	3,180	1,325	1,855	合計	22,853	12,940	9,912
合計	25,723	10,746	14,977				
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5,043千円 1年超 10,580 合計 15,624				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,904千円 1年超 5,676 合計 10,580			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,922千円 減価償却費相当額 5,303 支払利息相当額 888				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 5,680千円 減価償却費相当額 4,729 支払利息相当額 646			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">22,644千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">63,968</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">37,785</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">92,002</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">181,069</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">32,667</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">96,842</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">94,978</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">406,166</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">487,066</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">113,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,629,192</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">460,998</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,168,193</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,732</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,163,461</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">953,474千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">209,986</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等の特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>46.1</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	22,644千円	未払事業税否認	63,968	返品調整引当金繰入超過額	37,785	賞与引当金繰入超過額	92,002	退職給付引当金繰入超過額	181,069	売上値引等引当金否認	32,667	貸倒引当金繰入超過額	96,842	たな卸資産評価損否認	94,978	子会社株式評価損否認	406,166	繰延ヘッジ損益	487,066	その他	113,998	繰延税金資産小計	<u>1,629,192</u>	評価性引当金	460,998	繰延税金資産合計	<u>1,168,193</u>	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	<u>4,732</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,163,461</u>	流動資産 - 繰延税金資産	953,474千円	固定資産 - 繰延税金資産	209,986	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	課税留保金	1.4	法人税等の特別控除額	0.2	評価性引当金	3.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">19,463千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">51,376</td></tr> <tr><td>返品調整引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">38,192</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">83,235</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">196,372</td></tr> <tr><td>売上値引等引当金否認</td><td style="text-align: right;">21,519</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">20,803</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">41,156</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">551,622</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">150,402</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">6,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76,930</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,257,232</u></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">578,797</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>678,434</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">4,732</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>4,732</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,163,461</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目にて、表示されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">446,598千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">231,836</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>課税留保金</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.5</u></td></tr> </table>	減価償却超過額	19,463千円	未払事業税否認	51,376	返品調整引当金繰入超過額	38,192	賞与引当金繰入超過額	83,235	退職給付引当金繰入超過額	196,372	売上値引等引当金否認	21,519	貸倒引当金繰入超過額	20,803	たな卸資産評価損否認	41,156	子会社株式評価損否認	551,622	繰延ヘッジ損益	150,402	有価証券評価差額	6,158	その他	76,930	繰延税金資産小計	<u>1,257,232</u>	評価性引当金	578,797	繰延税金資産合計	<u>678,434</u>	有価証券評価差額	4,732	繰延税金負債合計	<u>4,732</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,163,461</u>	流動資産 - 繰延税金資産	446,598千円	固定資産 - 繰延税金資産	231,836	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	課税留保金	1.3	株式報酬費用	0.4	評価性引当金	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>
減価償却超過額	22,644千円																																																																																																																		
未払事業税否認	63,968																																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	37,785																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	92,002																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	181,069																																																																																																																		
売上値引等引当金否認	32,667																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	96,842																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	94,978																																																																																																																		
子会社株式評価損否認	406,166																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	487,066																																																																																																																		
その他	113,998																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,629,192</u>																																																																																																																		
評価性引当金	460,998																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>1,168,193</u>																																																																																																																		
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>4,732</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,163,461</u>																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	953,474千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	209,986																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	0.7																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																																		
課税留保金	1.4																																																																																																																		
法人税等の特別控除額	0.2																																																																																																																		
評価性引当金	3.0																																																																																																																		
その他	0.0																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>																																																																																																																		
減価償却超過額	19,463千円																																																																																																																		
未払事業税否認	51,376																																																																																																																		
返品調整引当金繰入超過額	38,192																																																																																																																		
賞与引当金繰入超過額	83,235																																																																																																																		
退職給付引当金繰入超過額	196,372																																																																																																																		
売上値引等引当金否認	21,519																																																																																																																		
貸倒引当金繰入超過額	20,803																																																																																																																		
たな卸資産評価損否認	41,156																																																																																																																		
子会社株式評価損否認	551,622																																																																																																																		
繰延ヘッジ損益	150,402																																																																																																																		
有価証券評価差額	6,158																																																																																																																		
その他	76,930																																																																																																																		
繰延税金資産小計	<u>1,257,232</u>																																																																																																																		
評価性引当金	578,797																																																																																																																		
繰延税金資産合計	<u>678,434</u>																																																																																																																		
有価証券評価差額	4,732																																																																																																																		
繰延税金負債合計	<u>4,732</u>																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>1,163,461</u>																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	446,598千円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	231,836																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割	0.2																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																		
課税留保金	1.3																																																																																																																		
株式報酬費用	0.4																																																																																																																		
評価性引当金	4.1																																																																																																																		
その他	0.2																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>47.5</u>																																																																																																																		

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	556.21円	1株当たり純資産額	417.01円
1株当たり当期純利益金額	95.89円	1株当たり当期純利益金額	62.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	94.15円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.62円
<p>なお、当社は平成20年4月1日付で株式分割を行っており、株式分割の内容については(重要な後発事象)に記載しております。</p>		<p>当社は平成20年4月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	370.81円
		1株当たり当期純利益金額	63.93円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,557,681	1,530,750
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,557,681	1,530,750
期中平均株式数(千株)	16,243	24,314
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	300	130
(うちストックオプション)	(300)	(130)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成20年6月27日定時株主総会決議ストックオプション235,000株。詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は、平成20年2月18日開催の取締役会において、株式の分割について以下のとおり決議し、平成20年4月1日付をもって、その効力が発生しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 株式の流動性の向上及び投資者層の拡大。</p> <p>2. 株式分割の概要</p> <p>(1) 分割の概要 平成20年3月31日(月曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主が所有する普通株式1株につき1.5株の割合をもって分割しております。</p> <p>(2) 発行可能株式総数の増加 会社法第184条第2項の規定に基づき、平成20年4月1日(火曜日)付をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を30,192,000株増加させ、90,576,000株に変更しております。</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 普通株式 8,239,712株</p> <p>(4) 日程 基準日 平成20年3月31日(月曜日) 効力発生日 平成20年4月1日(火曜日) 株券交付日 平成20年5月21日(水曜日)</p> <p>(5) 1株当たり情報に関する影響 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p>	
<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1株当たり純資産額 357円91銭</p>	<p>1株当たり純資産額 370円81銭</p>
<p>1株当たり当期純利益金額 45円70銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 63円93銭</p>
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 44円68銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 62円77銭</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当社は平成20年6月27日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、以下の通り、ストックオプションを目的とした新株予約権を発行する旨決議いたしました。</p> <p>1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由 当社の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めるとともに、株主様を重視した経営を一層推進することを目的として、当社または当社の子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込を要することなく無償で新株予約権を発行するものであります。</p> <p>2. 新株予約権の払込金額 金銭の払込みを要しないものとする。</p> <p>3. 新株予約権の割当日 募集新株予約権の発行の取締役会で決定する。</p> <p>4. 新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 当社普通株式 500,000株を上限とする。 なお、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)以降、当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)を次の算式により調整し(1株未満の端数は切り捨て)、当該時点で権利行使されていない新株予約権の合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式の数とする。 $\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$ また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、当該時点で行使されていない新株予約権を合計した調整後付与株式数をもって新株予約権の目的たる株式数とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 新株予約権の総数 5,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役等に付与する新株予約権は1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)</p> <p>(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とする。 行使価額は、割当日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、割当日の終値とする。 なお、割当日以降、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむをえない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額の調整を行う。</p> <p>(4) 新株予約権を行使することができる期間 新株予約権の割当日の翌日から2年を経過した日より2年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使の条件 権利を付与された者(以下、「新株予約権者」という。)は、当該新株予約権の発行にかかる取締役会において割当を受けた当初の新株予約権者において、これを行使することを要する。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認められない。 新株予約権者は、一度の手続きにおいて新株予約権の全部または一部の行使をすることができる。ただし、当社の1単元未満の株式を目的とする新株予約権の行使は認められない。 その他新株予約権の行使の条件は、本総会終結の時以降に開催される取締役会決議により定める。</p> <p>(7) 新株予約権の取得の条件 当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案が当社株主総会で承認された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の 新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の 新株予約権を交付するものとする。 合併（当社が消滅する場合に限る。） 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 吸収分割 吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社</p> <p>(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て 新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。</p> <p>(11) 新株予約権のその他の内容 新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。</p>	
	<p>当社は、平成21年4月15日開催の取締役会において、連結子会社である宜麗客（上海）貿易有限公司の財務体質を改善するため、同社が実施する増資を引受けることを決議し、払込を実施いたしました。</p> <p>1．増資金額 1,600千米ドル (増資後の資本金2,000千米ドル)</p> <p>2．当社引受額 1,600千米ドル (増資後の持分比率100.0%)</p> <p>3．払込期日 平成21年5月29日</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	162,326	22,204	10,400	174,130	102,117	11,380	72,012
構築物	6,806	-	-	6,806	4,821	461	1,984
機械及び装置	362,835	-	-	362,835	280,156	18,362	82,679
車両運搬具	51,937	-	940	50,997	45,598	2,608	5,399
工具、器具及び備品	868,580	103,852	166,968	805,464	673,905	129,258	131,558
建設仮勘定	2,805	1,517	2,805	1,517	-	-	1,517
有形固定資産計	1,455,291	127,574	181,115	1,401,751	1,106,600	162,071	295,151
無形固定資産							
ソフトウェア	1,498,038	49,034	9,309	1,537,763	1,153,848	184,291	383,915
電話加入権	18,009	-	-	18,009	-	-	18,009
無形固定資産計	1,516,048	49,034	9,309	1,555,773	1,153,848	184,291	401,924
長期前払費用	39,611	400	562	39,449	36,959	7,402	2,489

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(増加)

工具、器具及び備品	生産用金型	68,311千円
ソフトウェア	海外送金システム改善	12,872
	得意先電子データ交換システム構築	10,570
	経営管理システム構築	8,500
	高速集計処理支援システム導入	7,500

(減少)

工具、器具及び備品	生産用金型	128,865千円
-----------	-------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	254,534	21,948	910	209,639	65,932
投資損失引当金	61,000	-	61,000	-	-
返品調整引当金	93,000	94,000	93,000	-	94,000
売上値引等引当金	80,403	52,963	80,403	-	52,963
販売促進引当金	46,911	41,324	46,911	-	41,324
賞与引当金	226,439	204,862	226,439	-	204,862
役員退職慰労引当金	48,150	4,490	-	-	52,640

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩によるものは次のとおりであります。

債権回収による取崩額	99千円
一般債権の洗替えによる戻入額	540
個別債権の洗替えによる戻入額	209,000

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	286
預金	
当座預金	4,557,702
普通預金	271,720
外貨預金	23,350
郵便振替貯金	7,212
小計	4,859,985
合計	4,860,272

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サイヨシ商会	46,995
(株)フクヤ	24,759
プラス(株)	24,382
佐鳥電機(株)	15,996
三谷商事(株)	14,496
その他	175,718
合計	302,349

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	96,330
5月	116,207
6月	71,861
7月	15,064
8月	2,884
合計	302,349

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヤマダ電機	862,922
(株)ビックカメラ	378,093
(株)ケーズデンキ	361,193
(株)ヨドバシカメラ	326,236
ダイワボウ情報システム(株)	303,070
その他	3,371,152
合計	5,602,670

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,520,127	49,538,193	50,455,650	5,602,670	90.0	44.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
PCサプライ・ファニチャー	946,466
ストレージ・メモリ	419,910
IOデバイス	561,271
その他	1,832,686
合計	3,760,335

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
PCサプライ・ファニチャー部材	7,807
ストレージ・メモリ部材	975
IOデバイス部材	7,646
その他部材	3,625
小計	20,054
貯蔵品	
信用調査チケット	2,223
梱包資材	1,851
伝票類	957
新幹線回数券	559

品目	金額(千円)
販売促進用什器	536
その他	1,235
小計	7,362
合計	27,417

関係会社株式

品目	金額(千円)
ednet GmbH	2,190,658
ロジテック(株)	400,000
ELECOM KOREA CO.,LTD.	82,236
宜麗客(上海)貿易有限公司	400
合計	2,673,295

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エステー産業(株)	298,787
(株)スムーヂィ	218,717
大和電器(株)	209,293
エスエス電子(株)	181,646
日本瓦斯(株)	149,444
その他	1,938,980
合計	2,996,870

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,084,961
5月	921,881
6月	513,825
7月	476,202
合計	2,996,870

買掛金

相手先	金額(千円)
ロジテック(株)	620,407
A-DATA TECHNOLOGY CO.,LTD.	399,340
NIEN-YI INDUSTRIAL CORP.	143,595
エスエス電子(株)	136,168
MONTEREY INTERNATIONAL CORP.	78,968

相手先	金額(千円)
その他	1,333,793
合計	2,712,272

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.elecom.co.jp/ ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年11月6日近畿財務局長に提出。

事業年度（第22期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及び
事業年度（第23期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であ
ります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第24期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出

（第24期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日近畿財務局長に提出

（第24期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年7月17日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に
基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月6日近畿財務局長に提出。

平成20年7月17日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月15日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月9日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日近畿財務局長に提出

報告期間（自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日）平成20年9月9日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

エレコム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エレコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エレコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神本 満男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日の定時株主総会において、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

エレコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエレコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エレコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。